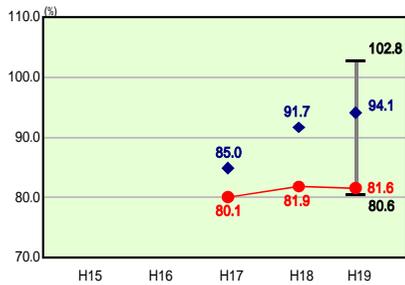


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 多治見市

## 経常収支比率の分析

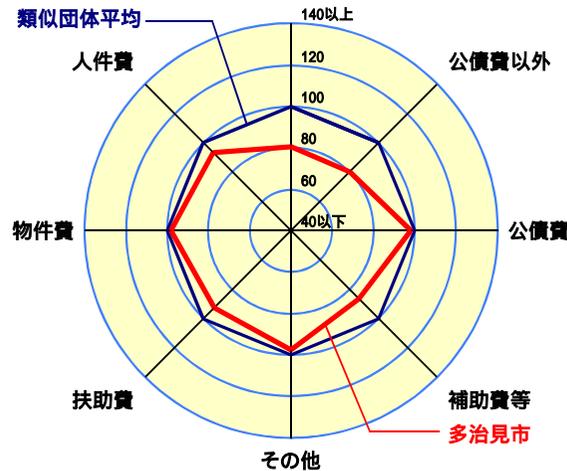
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 I

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 115,945人(H20.3.31現在)  |
| 面積   | 91.24 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 31,256,113千円          |
| 歳出総額 | 29,400,558千円          |

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費：職員1人当たりの決算額では基本給や時間外手当など類似団体平均値に対して抑制されている。人件費の経常収支比率についても、平成17年度までは、類似団体内平均を下回っていたが、平成18年度からは平均を上回っている。今後も、集中改革プランに掲げた定員の適正化計画に基づく職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費：物件費に係る経常収支比率は類似団体内平均より下回るが、ここ数年において、数値が上昇しているのは、業務の民間委託や職員の退職不補充に対応するための、嘱託化、日々雇用化等、職員人件費から委託料へのシフトによるものである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が下降傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には、地区事務所を含めた窓口業務の嘱託職員化やスポーツ、文化施設などの管理についてであり、今後も民間委託を検討していく。

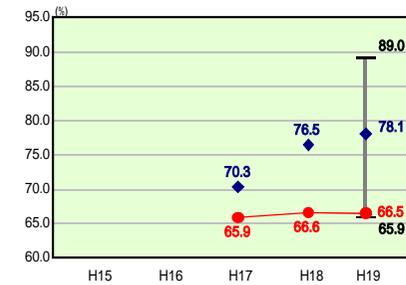
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均を下回るが、扶助費の決算額は経常収支比率とともに、年々上昇している。今後も福祉関係経費の上昇は継続する見込みであるが、市単独のサービスの見直しなど、「健全な財政に関する条例」で規定する経費の硬直化の指数にも考慮しながら、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費：起債については、有利な財源措置が有るものに限り発行すること、臨時財政対策債についても可能額満額ではなく、極力発行を抑えることで、公債費の上昇抑制に努めてきた。今後は、合併による新市建設計画事業の本格実施に伴う合併特例債の発行など、起債残高の上昇が予想されるが、その発行についても有利な財源措置の確保とともに、償還財源となる基金の積立に努め、将来世代への負担軽減を図る。「健全な財政に関する条例」で規定する償還可能年数の指数により、起債額の上限を規制し、財政の健全運営を図る。

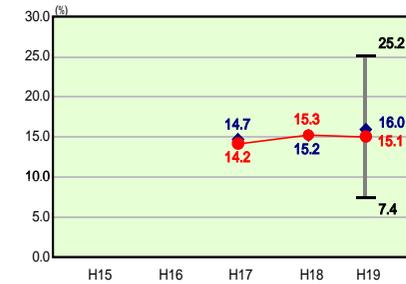
普通建設事業費：今後は新市建設計画に基づく大規模事業が本格化するため増加傾向となる。そのため、事業の選択や実施方法について、事業の必要性、有効性を充分検討し、経費削減に努める。また、従来施設の維持管理については、計画修繕の考えを基本に修繕費の予算枠配分を実施するとともに、将来の大規模修繕に備えた、基金の積み立てに努める。

岐阜県 多治見市

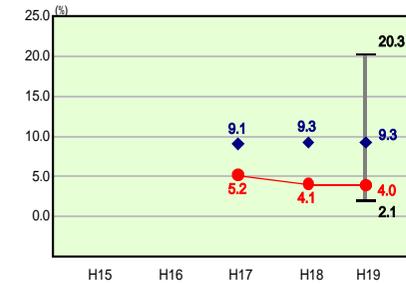
公債費以外



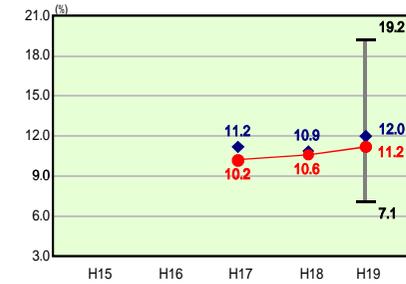
公債費



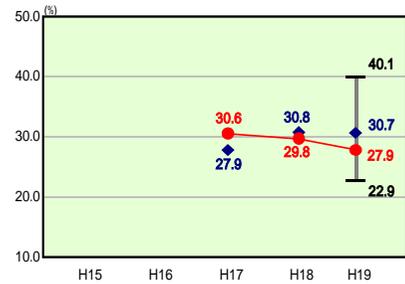
補助費等



その他



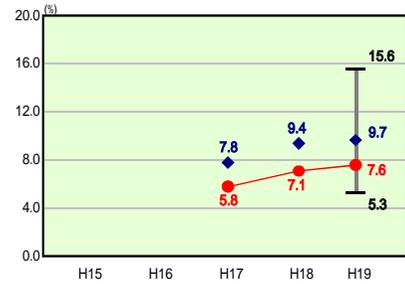
人件費



物件費

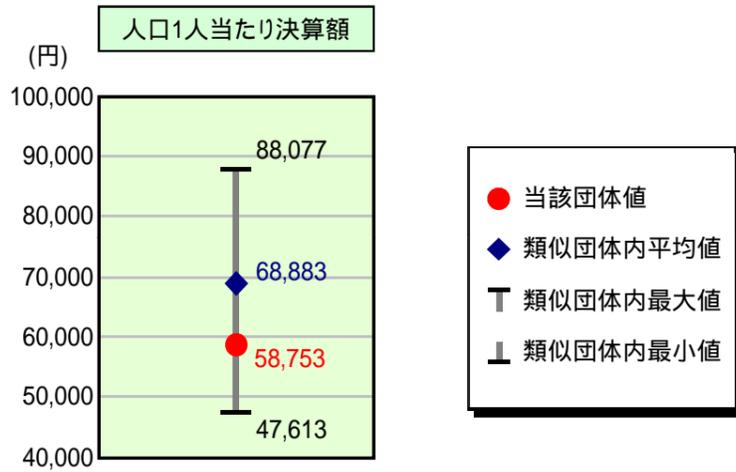


扶助費



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

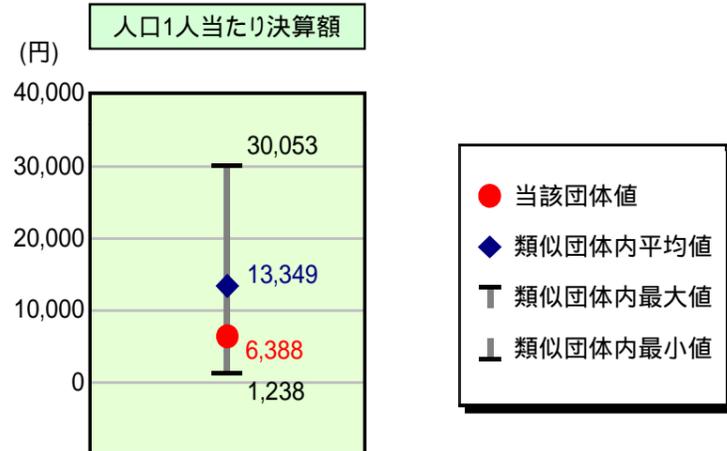
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 人件費                           | 6,704,572       | 57,825     | 67,316     | 14.1   |
| 賃金(物件費)                       | 503,251         | 4,340      | 3,500      | 24.0   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 37,260          | 321        | 2,544      | 87.4   |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 128,431         | 1,108      | 378        | 193.1  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 217,520         | 1,876      | 2,675      | 29.9   |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 38,168          | 329        | 888        | 63.0   |
| 退職金                           | 817,050         | 7,047      | 8,419      | 16.3   |
| 合計                            | 6,812,152       | 58,753     | 68,883     | 14.7   |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 6.67 | 6.68   | 0.01   |
| ラスパイレス指数          | 95.7 | 99.8   | 4.1    |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

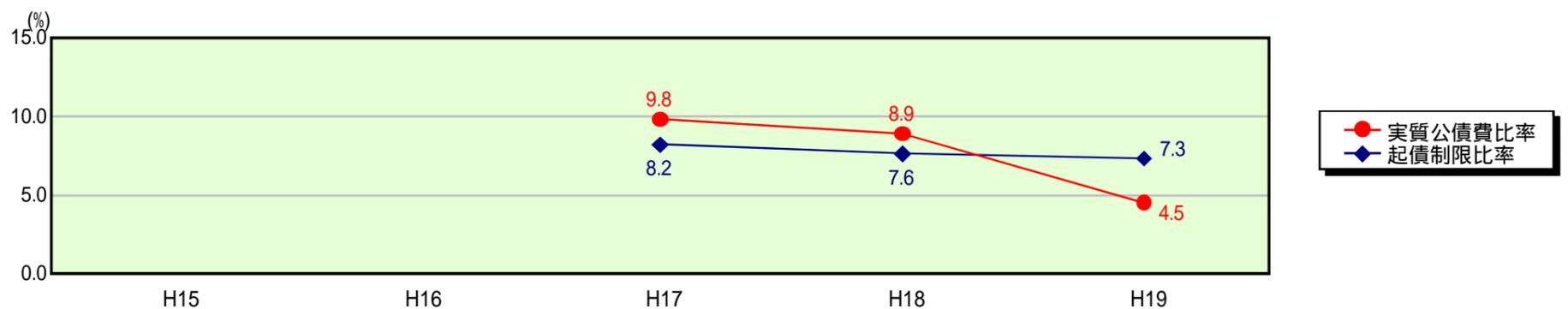


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|--|-----------------|------------|------------|--------|
|  |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 2,294,849       | 19,793     | 24,202     | 18.2   |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 30         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 983,161         | 8,480      | 7,360      | 15.2   |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 11,206          | 97         | 1,878      | 94.8   |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 115,875         | 999        | 930        | 7.4    |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 7          | -      |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 2,664,478       | 22,981     | 21,058     | 9.1    |
| 合計   | 740,613         | 6,388      | 13,349     | 52.1   |

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

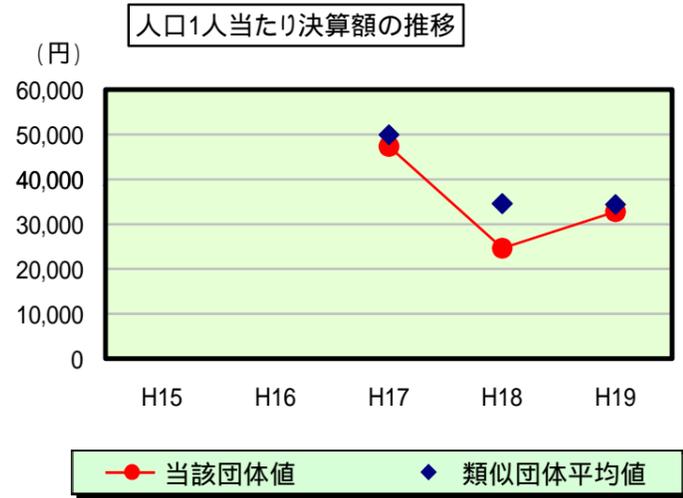
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 多治見市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H16     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H17     | 5,498,749       | 47,334     | -          | 49,949    | -          | -         |
| うち単独分   | 3,172,782       | 27,312     | -          | 32,471    | -          | -         |
| H18     | 2,860,308       | 24,618     | 48.0       | 34,575    | 30.8       | 17.2      |
| うち単独分   | 2,473,698       | 21,290     | 22.0       | 20,711    | 36.2       | 14.2      |
| H19     | 3,798,619       | 32,762     | 33.1       | 34,382    | 0.6        | 33.7      |
| うち単独分   | 2,025,856       | 17,473     | 17.9       | 19,677    | 5.0        | 12.9      |
| 過去5年間平均 | 4,052,559       | 34,905     | 7.5        | 39,635    | 15.7       | 8.2       |
| うち単独分   | 2,557,445       | 22,025     | 20.0       | 24,286    | 20.6       | 0.6       |